

C ' S M A I L

VOL. 69

 **コスモ石油株式会社**

株主通信《シーズ・メール》SUMMER 2011

第105期 事業のご報告

平成22年4月1日～平成23年3月31日



※億円未満四捨五入

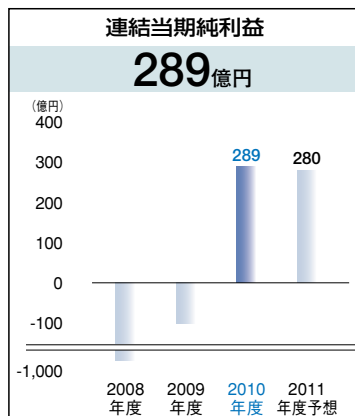
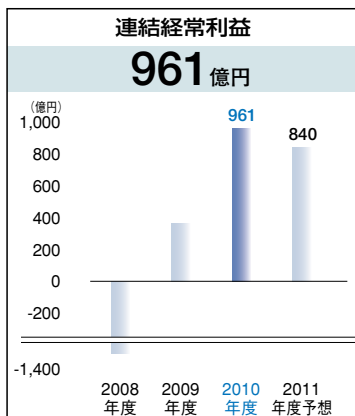
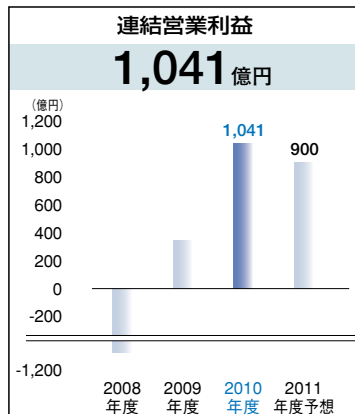
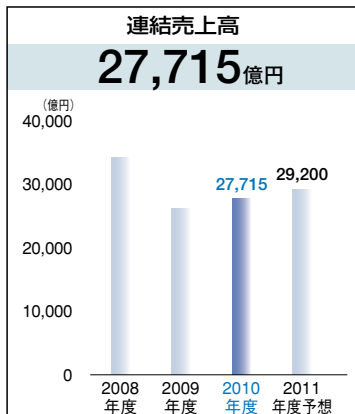
Cover Story

カバーストーリー

●マラッカ マレーシア

表紙のイラストは、中東からの原油を日本へ運ぶ大型タンカーが頻繁に往来する東南アジアのマラッカ海峡を題材にしました。海峡に面した街、マレーシアの古都マラッカの観光名所であるオランダ広場や独立宣言記念館、庶民の足である人力車のトライショーをモチーフに構成しました。

表紙イラスト 古田 忠男



(単位:億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度予想
連結売上高	34,282	26,121	27,715	29,200
連結営業利益	-1,070	342	1,041	900
連結経常利益	-1,250	364	961	840
連結当期純利益	-924	-107	289	280

第105期（2011年3月期）決算のご報告と 来期の見通しについて



代表取締役会長（左）
岡部 敬一郎
代表取締役社長（右）
木村 彌一

千葉製油所の現状と 供給体制について

株主の皆様におかれましては平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、東日本大震災で被災された皆様には、心よりお悔みとお見舞いを申し上げます。

この度の地震により当社千葉製油所で発生したLPGタンク火災（3月21日鎮火）につきましては、地域の皆様をはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。現在は、当社メンバーと外部の学識経験者及び関係機関の方々を含めた事故調査委員会による調査を実施し、原因究明と再発防止に全力で取り組んでおります。

また、国内への安定供給の責務を果たすため、現在稼働停止中の千葉製油所をバックアップするべく四日市製油所及び坂出製油所の原油処理能力を合計で8万バレル／日増強し、対応しております。

2010年度の国内経済環境について

2010年度（2010年4月1日～2011年3月31日）における国内の経済状況は、世界経済の緩やかな回復に牽引され輸出の増加や個人消費の持ち直しが見られましたが、2010年夏以降は急速な円高の進行により輸出の伸びが鈍化するなど足踏み状態となりました。また、3月の震災以降は輸出企業の減産や消費マインドの低迷など経済の混迷が続いています。

当社の事業環境については、期初に1バレル80ドル台であったドバイ原油が、2011年1月以降、アフリカ・中東地域における政情不安など国際情勢の緊迫化を背景に急騰し、期末は109ドル台で終わりました。その結果、当社の受入原油コストは1バレル82.17ドルと前期比14.20ドル上昇しました。

為替相場は、期初の1ドル93円台から、欧州における一部国家の財政問題を機に資金が円に流入したことで上期を通じて円高が進行しました。下期は80円台前半で推移する中、3月の震災により相場が不安定となり、一時76円台をつけましたが、先進国主要7ヵ国による協調介入もあり、期末は1ドル83円台で終え、平均す

ると1ドル86.04円と前期比6.85円の円高となりました。

コスモ石油グループの営業概況

コスモ石油グループは、当期を初年度とする3ヵ年の「第4次（2010～2012年度）連結中期経営計画」の目標達成に向けて徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」をグループ一丸となって実行してまいりました。

営業概況を事業セグメント別に解説しますと、石油事業については、ジェット燃料は増加したものの、ガソリンは燃費の向上や若者の車離れにより減少、軽油は物流合理化に伴うトラック保有台数の縮小により減少、灯油・A重油は企業の省エネルギー対応や他のエネルギーへの燃

■ 原油コスト、販売数量

		当期	前期比
受入 原油	原油[FOB] (ドル/バレル)	82.17	14.20
	為替レート(円/ドル)	86.04	-6.85
	受入原油代(税込) (円/KL)	47,777	4,810
販売 数量	内需燃料油販売数量(千KL)	24,950	96.7%
	中間留分輸出数量(千KL)	1,125	102.2%
	総販売数量(千KL)	38,825	97.9%

料転換により減少しました。コスモ石油個別の国内燃料油の総販売数量は前期比96.7%となり、一方中間留分の輸出数量は前期比102.2%となりました。石油事業の収益面については、国内販売数量は減少したものの、輸出や適切な製油所運営に加え、夏場の猛暑や厳冬による需要の高まりに下支えされ、業績は堅調に推移しました。

石油化学事業につきましては、需給環境の悪化により厳しい収益状況となりました。石油開発事業につきましては、生産数量は若干減少したものの、原油価格が前期と比べ上昇したことで収益が伸長しました。

2010年度の連結経営成績

当期の連結経営成績については、売上高2兆7,715億円（前期比1,594億円増収）、営業利益は1,041億円（同699億円増益）、経常利益は961億円（同597億円増益）また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純利益は289億円（前期は当期純損失107億円）となりました。

当期末における連結の財政状態につきましては、総資産は1兆5,794億円となり、前期末比656億円減少しております。これは、主に原油

価格の上昇に伴い、たな卸資産が増加する一方で、有利子負債の返済により現金及び預金が増減したこと等によるものです。純資産は3,502億円と前期末比186億円の増加となり、自己資本比率は21.1%となりました。

連結キャッシュ・フローについては、営業活動は原油価格上昇等に伴い、たな卸資産及び売上債権が増加したこと等で資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費及び仕入債務の増加額等といった資金増加要因により263億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により731億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の返済等により、861億円のマイナスとなりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等

■ 連結業績サマリー

(単位:億円)

	2010年度	前期比
連結売上高	27,715	1,594
連結営業利益	1,041	699
連結経常利益	961	597
在庫評価の影響	223	-303
ネット連結経常利益	738	900
連結当期純利益	289	396

物の残高は、前期末比1,346億円減少の943億円となりました。

利益配分については、当社は株主様への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。このような方針に基づき、2011年3月期の配当は、前期と同じく年間8円（期末配当）とさせていただきます。

2012年3月期 通期の見通し

当社グループは、第4次連結中期経営計画で掲げた石油精製販売事業の合理化及び変革、石油開発及び石油化学分野での中長期的な成長戦略を実現すべく各施策を着実に実行してまいります。千葉製油所の復旧と再稼働につきましては、今後事故調査委員会の結果を踏まえ、監督



官庁のご指示の下、周辺住民の皆様のご理解を賜りながら、精製設備の全面復旧に取り組んでまいります。

2012年3月期通期の予想につきましては、原油価格を1バレル100.00ドル、為替を1ドル82.50円を前提としまして、売上高2兆9,200億円（前期比1,485億円増収）、営業利益900億円（同141億円減益）、経常利益840億円（同121億円減益）、当期純利益280億円（同9億円減益）となる見通しです。年間の配当は8円（期末配当）とさせていただきます。

株主の皆様には、一層のご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願いいたします。

■2011年度通期の連結業績予想

《2011年5月9日公表》

●通期（2011年4月1日～2012年3月31日）（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	29,200	900	840	280

●受入原油価格、為替の前提

2011年度（2011年4月～2012年3月）前提

原油価格（ドバイ）＝100.00ドル/バレル 為替＝82.50円/ドル

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、2011年5月9日の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2010.4.1~2011.3.31)	前期 (2009.4.1~2010.3.31)
売上高	27,715	26,121
売上原価	25,390	24,354
販売費及び一般管理費	1,284	1,426
営業利益	1,041	342
営業外収益	78	165
営業外費用	158	143
経常利益	961	364
特別利益	12	77
特別損失	239	86
税金等調整前当期純利益	735	355
法人税等	421	435
少数株主損益調整前当期純利益	313	—
少数株主利益	24	28
当期純利益(一は損失)	289	-107

※億円未満を四捨五入しています。

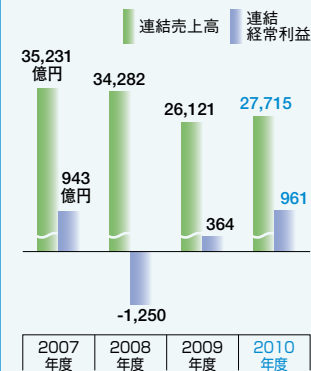
連結包括利益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2010.4.1~2011.3.31)	前期 (2009.4.1~2010.3.31)
少数株主損益調整前当期純利益	313	—
その他有価証券評価差額金	11	—
繰延ヘッジ損益	-21	—
為替換算調整勘定	-30	—
持分法適用会社に対する持分相当額	-12	—
その他の包括利益合計	-52	—
包括利益	262	—
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238	—
少数株主に係る包括利益	24	—

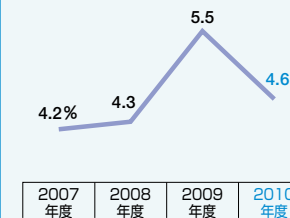
※億円未満を四捨五入しています。

■連結売上高・経常利益



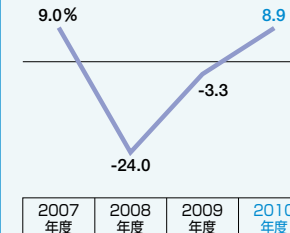
■売上高販管比率

売上高販管比率=販売費及び一般管理費÷売上高



■自己資本当期純利益率(ROE)

ROE=当期純利益÷自己資本



要約連結財務諸表

■連結経常利益(セグメント別内訳)

(単位:億円)

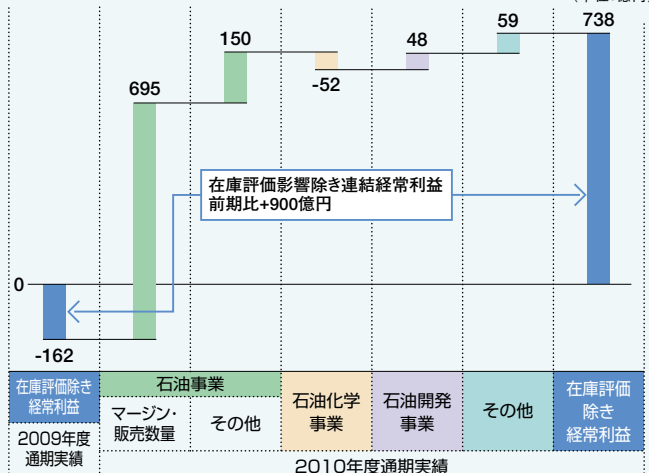
	2010年度実績	2009年度実績	前期比
石油事業 (在庫評価除き)	361	-484	845
石油化学事業 (在庫評価除き)	-3	49	-52
石油開発事業	347	299	48
その他	33	-26	59
連結経常利益 (在庫評価除き)	738	-162	900
受入原油価格 為替	原油:82.17ドル/バレル 為替:86.04円/ドル	原油:67.97ドル/バレル 為替:92.89円/ドル	原油:14.20ドル/バレル 為替:-6.85円/ドル

販売価格の上昇等により増収 マージンの改善等により増益

当期の連結売上高は、2兆7,715億円となり前期比1,594億円の増収、連結経常利益は961億円で前期比597億円の増益となりました。また、在庫評価の影響223億円を除いた連結経常利益は738億円となり、前期比900億円の増益となりました。その主な内訳は、マージンの改善や輸出の増加等で+695億円、合理化等で+150億円となる等、石油事業における合計は+845億円となり、前期比増益のなかで大きな割合を占めております。石油化学事業はマージンの悪化等で-52億円、石油開発事業は主に原油高の影響等で+48億円、その他で+59億円となりました。当期純利益については、震災関連の損失として、特別損失を57億円計上したこと等により、289億円となりました。(前期は107億円の当期純損失)

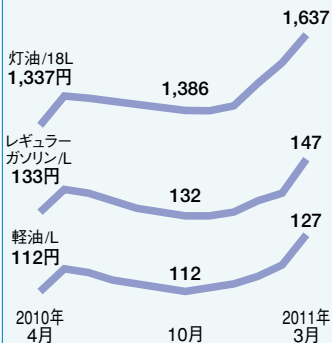
■連結経常利益(在庫評価影響除き)前期比増減分析

(単位:億円)



■石油製品市況

(消費税込価格)



要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期末 (2011.3.31)	前期末 (2010.3.31)
資産の部		
流動資産	7,934	8,453
固定資産	7,857	7,996
有形固定資産	6,036	5,977
無形固定資産	115	126
投資その他の資産	1,706	1,893
繰延資産	3	1
資産合計	15,794	16,450
負債の部		
流動負債	6,222	7,442
固定負債	6,070	5,693
負債合計	12,292	13,135
純資産の部		
株主資本	3,164	2,962
その他の包括利益累計額	164	195
少数株主持分	175	158
純資産合計	3,502	3,316
負債純資産合計	15,794	16,450

※億円未満を四捨五入しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2010.4.1~2011.3.31)	前期 (2009.4.1~2010.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	263	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	-731	-933
財務活動によるキャッシュ・フロー	-861	1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	-17	7
現金及び現金同等物の増減額	-1,346	690
現金及び現金同等物の期首残高	2,289	1,599
現金及び現金同等物の期末残高	943	2,289

※億円未満を四捨五入しています。

●資産の部

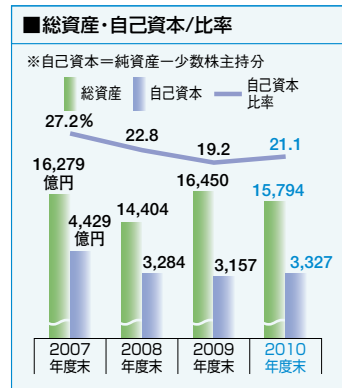
総資産は、有利子負債の返済に伴い現金及び預金が減少したこと等により、前期末比656億円減少しました。

●負債の部

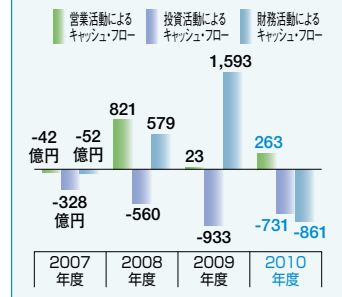
負債は、有利子負債を返済したこと等により、前期末比843億円減少しました。

●純資産の部

純資産は、前期末比186億円の増加となり、自己資本比率は21.1%となりました。



■活動別キャッシュ・フロー



要約連結株主資本等変動計算書 (2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
2010年3月31日残高	107,246	89,440	99,685	-134		296,239	
当期変動額							
剰余金の配当			-6,779			-6,779	
当期純利益			28,933			28,933	
持分法の適用範囲の変動			-483			-483	
土地再評価差額金の取崩			-1,553			-1,553	
自己株式の取得				-4		-4	
自己株式の処分		-0		0		0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	-0	20,117	-4		20,112	
2011年3月31日残高	107,246	89,440	119,803	-138		316,351	
	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2010年3月31日残高	-529	8,761	12,593	-1,318	19,507	15,832	331,579
当期変動額							
剰余金の配当							-6,779
当期純利益							28,933
持分法の適用範囲の変動							-483
土地再評価差額金の取崩			1,553		1,553		—
自己株式の取得							-4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,198	-2,301	—	-3,579	-4,683	1,675	-3,007
当期変動額合計	1,198	-2,301	1,553	-3,579	-3,129	1,675	18,659
2011年3月31日残高	669	6,459	14,147	-4,898	16,378	17,508	350,239

※百万円未満を切捨しています。

エネルギーの安定供給と 収益基盤の強化に邁進していきます

コスモ石油グループは、第4次連結中期経営計画（2010～2012年度）の達成に向けて「合理化」と「変革」に取り組んでいます。エネルギーの安定供給に努めるとともに、石油精製・販売事業における収益基盤の強化や石油開発事業での収益拡大により、持続的成長をめざしていきます。



代表取締役社長
木村 彌一

2010年度の総括と今後の経営方針

石油事業の需給適正化や 石油開発事業での収益力強化をめざします。

2010年度は石油製品需給の適正化によるマージンの改善と、合理化の推進により連結経常利益961億円を達成しました。

2011年度は、震災の復興需要などにより軽油・C重油などの需要増が見込まれますが、ガソリン・灯油などについては景気後退に伴う需要低迷を想定しています。当社は昨年10月に本格稼働を開始した堺製油所のコーカーを活用するとともに、引き続き石油事業における適正な需給環境の構築や石油開発事業の拡大により収益基盤を強化していきます。これらの施策により得られる収益は、有利子負債の削減により財務基盤を強化する一方で、設備投資については厳選していきます。また、株主の皆様には引き続き安定配当を継続していく計画です。

経営方針

- エネルギーの安定供給
- 石油精製・販売事業での収益基盤の維持・強化
- 石油開発事業での収益拡大

供給

- 西日本の3製油所の増産によるバックアップ
- 千葉製油所は安全確保を最優先として、早期の復旧をめざす
- コーカー稼働による収益拡大

販売

- 震災復興関連需要への対応と適正マージンの確保

石油開発

- 増産により原油高を最大限享受

財務基盤強化

厳選した設備投資

安定配当

第4次連結中期経営計画の進捗状況と今後の経営方針

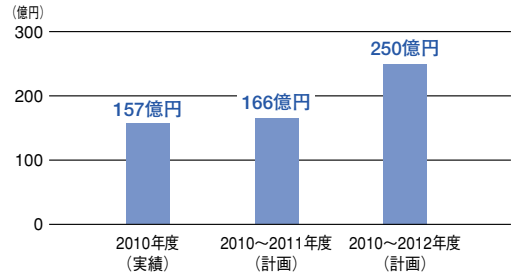
合理化の取り組み

コスモ石油グループ全体で 合理化・効率化を推進します。

2010年度は、震災の影響による販売促進費の縮小などもあり、150億円の合理化計画に対して、157億円の実績となりました。

2011年度も合理化を進めるものの、一部震災の影響により実行のタイミングが当初計画より遅れるものも発生いたします。2010年度からの累計では166億円のコスト削減を計画しています。なお、2012年度までの3年間では、販売部

■3カ年合理化累計額



門や間接部門、関連会社におけるコスト削減を含め250億円の合理化をめざします。

石油精製・販売事業の取り組み

堺製油所のコーカーを最大活用し、 収益拡大をめざします。

現在、石油市場では、ガソリン・灯油・ジェット燃料・軽油などの白油と、C重油などの黒油の価格差（白黒格差）が広がっており、これに伴い軽質原油と重質原油の価格差（重軽格差）も拡大しています。

当社は、堺製油所で本格稼働を開始したコーカーを最大活用することで、コストの低い重質原油から、付加価値の高いジェット燃料や軽油を製造することで、収益力の強化を図っていきます。

石油製品の販売については、引き続き適正な需給環境の構築に努め、収益を確保していきます。



コーカー（重質油分解装置）群

■石油事業の収益力拡大

- コーカーの最大活用による収益拡大
 - ・製品の白黒格差の拡大に伴い、原油の重軽格差も拡大
 - ・2011年度に入り収益を生む環境へ回復
- 適正な需給環境構築により安定的なマージンを確保

石油開発事業の取り組み

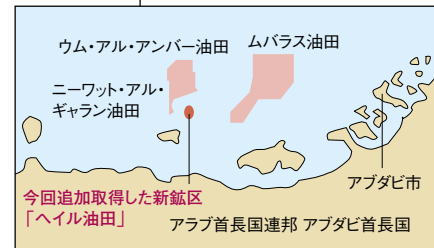
アブダビでは安定生産を継続、カタールではA構造南部油田での生産を新たに開始しました。

中東地域の政情不安や、新興国の経済成長などにより、原油価格は高止まりを予想しています。当社の石油開発の中核となるアブダビ首長国では、操業中の3油田について2011年2月、新たに30年間の利権更新を締結し、今後も安定生産を継続していきます。また、同時に新鉱区「ヘイル油田」の利権も追加取得しました。この鉱区は、既存油田と同程度の生産規模が想定されることに加え、操業中の3油田の近隣に位置するため、既存の生産設備を利用することで、投資を抑制し収益性の高い生産が可能になります。

カタールでは、「A構造南部油田」が今年4月から生産開始し、生産量は日量3,000バレル程度増加することが見込まれています。2011年度以降は原油高のメリットを最大限に享受することで石油開発事業の収益性を拡大していきます。



アブダビ石油
鉱区位置図



石油開発事業の収益力拡大

■アブダビ石油株式会社

- ・安定生産の継続 (24,000バレル/日)
- ・現在操業中の3油田について、新たに30年間の利権協定を締結
- ・新鉱区 (ヘイル油田) について、30年間の利権協定を締結

■カタール石油開発株式会社

- ・A構造南部油田からの生産開始により生産数量増 (6,000 ⇒ 9,000バレル/日)

石油化学事業の取り組み

新興国で需要が拡大する
パラキシレン事業を推進します。

ポリエステルやペットボトルの原料となるパラキシレン(PX)は、経済発展や人口増加が進む新興国での需要が増大しています。当社は、韓国のヒュンダイオイルバンク(HDO)とともに合弁



第4次連結中期経営計画の進捗状況と今後の経営方針

会社であるHCペトロケム（HCP）を設立し、PX事業に参入しました。同社は、韓国において新たに年間80万トンの生産量を有するPX製造装置を建設予定で、2013年には既存装置と合わせて年間118万トン、世界最大規模のPX生産ラインが実現する予定です。これに合わせて、当社は四日市製油所にPXの原料となるミックスキシ

レン（MX）の製造装置を建設しており、2011年11月の完成を予定しています。これにより2013年より既存のMX製造装置と合わせ年間60万トンのMXをHCPに供給することになります。石油化学事業の拡大を図ることは、国内のガソリン需要減への対策にもつながり、グループ全体の収益力強化に貢献します。

新規事業

**風力発電など、環境事業を
将来の成長基盤にしています。**

◎風力発電

当社は、2010年3月にエコ・パワー社の株式を取得し、風力発電市場への本格参入を果たしました。2010年度は、設備の保全・補修体制の整備によって、稼働率を向上させ、買取後わずか1年で黒字化を達成しています。同社は2011年3月現在、国内第4位の風力発電会社として、25拠点130基の設備で147,000キロワットの電力を供給しています。今後も、再生可能エネルギーの利用拡大を通じて、日本の電力事業をサポートしていきます。



◎ALA

ALA（アラ）は、生命体の維持に必須とされるアミノ酸で、当社は発酵法を使った低価格での大量生産方法を開発することで、より多くの分野で

ALAの利用を可能にしました。現在は農業用・家庭園芸用の液体肥料を国内外で販売しているほか、化粧品、健康食品への原体供給や育毛剤、医薬品などの商品開発を進めています。

◎集光太陽熱発電

アブダビ政府系機関と東京工業大学をパートナーに、集光太陽熱発電技術の開発を進めています。現在アブダビでの実証実験の結果を踏まえ、事業化の可能性を検証しています。



集光太陽熱発電装置の実証プラント

◎太陽光発電

太陽電池の発電に使用されるポリシリコン（多結晶シリコン）を、低コストで製造する技術の確立を進めています。早期の事業化に向けて、現在、研究レベルでの製造技術の開発をしています。

当社が発表した最近のニュースについて、主な項目と内容の一部をお知らせします。
 詳細は当社のホームページからご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

2011年

5月23日	アラブ首長国連邦での日本語教育プログラム提供に関する覚書締結について	
5月19日	カタール石油開発株式会社における「A構造南部油田」の原油生産開始について	3
5月9日	コスモ石油グループにおける東日本大震災被災者の方々への義援金について	
4月15日	2010年度「コスモ・ガソリンマイレージ プレゼント応募」による 義援金受付について	
4月8日	コスモステーションのイメージキャラクターに加藤夏希を継続起用	
3月31日	FTSE4Good Global Index 9年連続採用について	1
3月23日	東日本大震災被災者の方々への義援金について	
2月17日	アース製菓への家庭園芸用ALA入り液体肥料の供給について	2
2月7日	堺製油所の「ETBE装置」竣工について	
2月3日	アブダビ石油株式会社の利権更新及び新鉱区追加取得のお知らせ	1
1月19日	SS販売促進プログラム「“ココロも満タンに” 宣言2011」について	
1月13日	燃料電池自動車の国内市場導入と水素供給インフラ整備に関する共同声明	
1月11日	「JICA地球ひろば」CSRコーナー出展のお知らせ	

※ニュースの内容により色分けしています。 トピックス／CSR・社会貢献／IR／環境

※上記の日付はプレスリリース日です。

1 社会的責任投資の代表的な指標 「FTSE4Good Global Index」に9年連続で採用

当社は、2003年に日本の石油会社として初めて社会的責任投資の代表的な指標「FTSE4Good Global Index」に組み入れられて以来、今年で9年連続の採用となりました。これは、FTSEグループ（英国のフィナンシャル・タイムズ社とロンドン証券取引所の共同出資会社）が、国際基準に基づいて、企業の環境・社会に関する活動を評価する指標で、当社は、環境マネジメント、人権、気候変動に関する項目について高い評価を得ています。2011年3月現在、世界25ヵ国720社が、組み込まれています。

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_110331/index.html

2 ALA入り肥料の市場拡大に向けて アース製薬への原料供給を開始

当社の子会社、コスモ誠和アグリカルチャ株式会社とアース製薬株式会社は、2月17日、ALA入り家庭園芸向け液体肥料の原料供給契約を締結しました。ALAとは、生物の生長促進に大きな役割を果たすアミノ酸で、当社は家庭園芸向け液体肥料「ペンタガーデン」などの販売に注力していますが、今回の契約により、アース製薬が日用品業界で培った技術力や商品流通力と、ALA製品の持つ商品力との相乗効果が発揮されることで、ALA入り液体肥料の市場拡大をめざしていきます。

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_110217/index.html



ALA入り液体肥料
「日かげでスススク」

コスモSS新店舗 オープン情報

2010年12月から2011年4月にオープンしたコスモ石油のサービスステーションを紹介いたします。“ココロも満タンに”の想いを込めた新店舗ですので、お近くにお住まいの方はぜひご来店ください。



■12月オープン

◎セルフステーション昭和SS
山梨県中巨摩郡昭和町

■2月オープン

◎セルフ松阪多気バイパスSS 三重県松阪市

■4月オープン

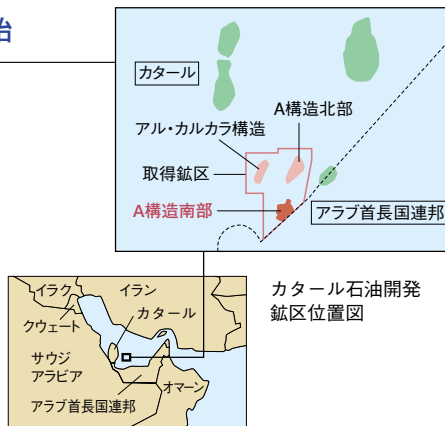
◎セルフ&カーケアステーション脚折SS
埼玉県鶴ヶ島市
◎セルフ安曇川SS 滋賀県高島市
◎セルフ&カーケアステーション上尾中分SS
埼玉県上尾市

※店舗の詳細は、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/open/index.html>

3

中東カタール国のA構造南部油田から 日量3,000バレルの予定で原油生産を開始

当社の連結子会社であるカタール石油開発株式会社は、2007年に中東のカタール国から原油開発計画の承認を受け、既存油田の操業と並行して開発作業を進めてきましたが、2011年4月27日から生産を開始し、当面日量3,000バレルの予定で、既存の2油田と併せて日量9,000バレルの生産を見込んでいます。今回新たに開発が成功したA構造南部油田については、既存の生産設備を活用することで効率的な生産を行うとともに、既存油田と同様に生産の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させずに地中に戻すことにより、環境に配慮した操業を継続していきます。コスモ石油グループは、原油開発で蓄

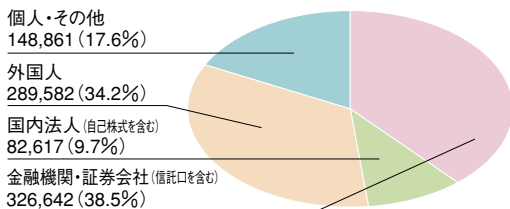


積してきた経験、技術、人材を活かしていくとともに、今後とも中東各国とさらなる強い関係を構築していきます。

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_110519/index.html

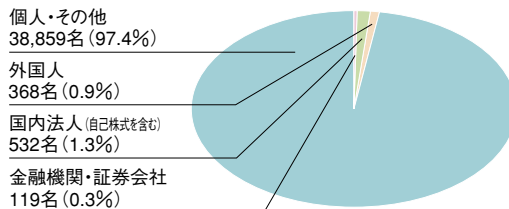
(2011年3月31日現在)

発行済株式の総数 847,705,087株

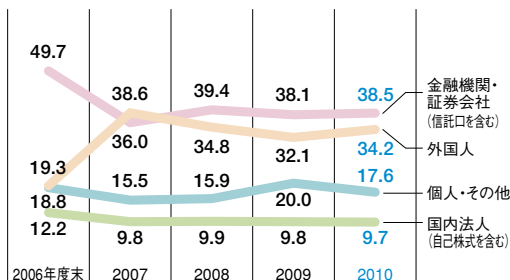


(単位:千株、千株未満切捨)

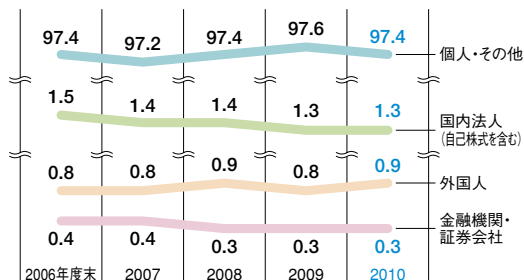
株主数 39,878名



発行済株式数の所有者別推移 (単位:%)



株主数比率の推移 (単位:%)



社債の状況 (単位:億円)

■無担保社債

	発行日	前期末残高	当期末残高	償還期限
第20回	2010. 1/29	150	150	2017. 1/31
第21回	2010. 9/21	0	220	2015. 9/18
第22回	2010. 12/9	0	100	2014. 12/9
第23回	2010. 12/9	0	100	2016. 12/9

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
インフィニティ アライアンス リミテッド	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,808	6.70
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,126	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	18,878	2.22
関西電力株式会社	18,600	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	18,583	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.04
株式会社損害保険ジャパン	15,792	1.86

注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金 3月31日
支払株主確定日 3月31日
1単元の株式の数 1,000株
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目
8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行の全国
各支店ならびに日本証券代行株式会
社の本店及び全国各支店で行ってお
ります。
公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができな
い事故、その他やむをえない事由が
生じた場合は、日本経済新聞に掲載
します。
公告掲載URL
[http://www.cosmo-oil.co.jp/
ir/notice/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html)
上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなさる株主様は大切に保管ください。

コスモ石油株主通信『シーズ・メール』69号

発行/コスモ石油株式会社 コーポレートコミュニケーション部 IR室 〒105-8528東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL.(03)3798-3180 FAX.(03)3798-3841
ホームページ <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

誌名『C's MAIL(シーズ・メール)』には、「C(コスモ)の手紙」の意味を込めました。株主の皆様にも、心の通った情報を提供したいという当社の願いを、この名前に託しています。
